目黒区火災見舞金等支給要綱

昭和58年11月1日
昭和60年6月17日 一部改正
昭和61年6月1日 一部改正
平成7年4月1日 一部改正
平成11年4月1日 一部改正
平成12年4月1日 一部改正
平成18年9月1日 一部改正

(目的)

第1 この要綱は、区内に発生した火災等による災者に対する見舞金等の支給について必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2 この要綱における火災等とは、区内における災害救助法の適用を受けるに至らない火災による家屋及び事業所（以下「家屋等」という。）の焼失、これに伴う消火活動による家屋等の損壊及び冠水その他ガス等による爆発など区長が特に必要と認める事象による家屋等の損壊で、次の各号に掲げるものをいう。

(1)全焼・全壊

家屋等の7割以上の程度に達した焼失又は損壊により、居住すること又は事業活動を行うことができなくなった状態

(2)半焼・半壊

家屋等の2割以上7割未満程度の焼失又は損壊により、一時的に居住すること又は事業活動を行うことができなくなった状態

(3)冠水

消火活動による水の被害が7割以上の程度に達し、一時的に居住すること又は事業活動を行うことができなくなった状態

(支給対象)

第3 見舞金は、第2に規定する火災等を受けた区内の家屋に居住する世帯及び事業所(店舗・事務所・工場等)を単位としてその世帯主又は事業主に支給する。

(支給金額)

第4 見舞金の支給額は次の表に掲げるとおりとする。

(単位 円)

	全焼・全壊	半焼・半壊・冠水
普通世帯	50,000	25,000
単身世帯	40,000	20,000
事業所	30,000	15,000

2 この表において、普通世帯とは2人以上居住する世帯をいう。

3 同一の家屋(集合住宅にあっては同一の独立した住居部分)に複数の世帯が居住する場合は、当該複数世帯を一つの普通世帯として見舞金を支給する。

(弔慰金の支給)

第5 第2に規定する火災等により死亡したときはその遺族又は実際に葬祭を行った者に対して弔慰金を支給する。

- 2 弔慰金を支給する範囲支給手続及び支給方法は東京都目黒区災害弔慰金の支給等に関する条例(昭和49年10月東京都目黒区条例第36号)に準ずる。
- 3 弔慰金の額は火災等により死亡した者一人につき100,000円とする。

(被害調査態勢)

- 第6 災害対策本部及び応急対策本部を設置した場合の被害調査についてはそれぞれの規定に従って被害調査を実施することとする。
 - 2 災害対策本部及び応急対策本部を設置するに至らない災害については消防署その他関係機関との連絡をとり地区サービス事務所が被害調査を実施することとする。
 - 3 地区サービス事務所が被害調査を実施したときは、り災状況調書(別記様式)を作成し、直ちに地域振興課長に報告しなければならない。

(見舞金の支給)

- 第7 第6の3により報告を受けた地域振興課長は見舞金支給の適否を決定する。
 - 2 地域振興課長は見舞金の支給を決定したときは、り災状況調書により速やかに支給するものとする。
 - 3 地域振興課長は見舞金の支給対象世帯が支給時期に所在不明のため支給することができない場合には支給決定を取り消すことができる。

(支給制限)

- 第8 発生した火災等がり災者の故意又は重過失による場合は当該り災者の世帯には見舞金及び弔慰金は支給しない。
 - 2 建築基準法等建築又は災害関連法令等に反した家屋において火災等が発生した場合、見舞金及び弔慰金は支給しないことができる。
 - 3 1及び2の支給制限決定は、区民生活部長がこれを行う。

(付則)

この要綱は昭和58年11月1日から施行し昭和58年11月1日以後に発生した火災にかかわる見舞金等の支給について適用する。

- 2 目黒区小災害見舞金支給要綱(昭和49年4月1日施行)は廃止する。

(付則)

この要綱は昭和60年6月17日から施行する。

(付則)

この要綱は昭和61年6月17日から施行し昭和61年6月1日から適用する。

(付則)

この要綱は平成7年4月1日より施行する。

(付則)

この要綱は平成11年4月1日より施行する。

(付則)

この要綱は平成12年4月1日より施行する。

(付則)

この要綱は平成18年9月1日より施行する。